

事務事業評価表
令和5年度実施事業

部 長	課 長	係 長	担当者

事業名	地域住宅計画に基づく事業					担当課	建築住宅課
基本目標	5	便利で快適に暮らせるまち				担当係	住宅管理係
施策項目	4	住宅・定住・移住				計画期間	令和5年度 ～ 令和7年度
主な取組	1	住まいづくりに関する指針の策定				事業区分	直営
予算科目	会計	款	項	目	大事業		
	-	-	-	-	予算計上なし		

目的と方針 【PLAN】	暮らしの基盤となる快適・安全・安心な住まいの確保に向け、民間住宅の住環境向上の支援や市営住宅の適正な管理に努めるとともに、定住・移住の促進に向け、関係人口の創出による移住希望者の掘り起こしときめ細かな支援に努めます。	
-------------------------	---	--

事業概要 【PLAN】	福島県住生活基本計画に即して、伊達市の自然、歴史、文化等の特性に応じた住生活を巡る課題を設定し、施策の方向性を提示した伊達市住生活基本計画を策定します。
----------------	--

対象 【PLAN】	①市民 ②住宅	意図 【PLAN】	①市民が将来にわたって、快適・安全・安心な住まい環境で安定した暮らしを継続する。 ②住宅分野の施策を総合的に推進する。
--------------	------------	--------------	--

意図の実現のために必要なこと【PLAN】	住宅全般の在り方を総括した住まいづくりに関する指針として「伊達市住生活基本計画（仮称）」を策定する。
----------------------	--

事業費【D0】		年度 単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0			
	事業費合計	千円	0	0	0			

(1) 伊達市第3次総合計画実施計画の「数値目標」の進捗に関する評価【D0】

指標名	単位	達成条件	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
計画の策定	計画	実績値が目標値	目標値	—	—	1	1	1
		以上と	実績値	—				
		なること	達成率	—				

(2) チェック項目による評価【CHECK】

	評価視点	評価の結果
必要性	・ 市民ニーズについてどうか ・ 社会的需要についてどうか ・ 事務事業の優先度については高いものであるか	少子高齢化の進展や世帯減少社会の到来、気候変動の影響による自然災害の頻発など、社会情勢の変化に対応し、市民が安全・安心・快適に暮らせる魅力的で持続可能な地域を形成するため、住宅政策に取り組むことの優先度は高い。
有効性	・ 施策項目の目標達成に向けた事業効果については期待できるか ・ 市民満足度についてはどうか ・ 社会貢献度についてはどうか	近年、住宅政策を取り巻く課題は、福祉、地域、環境、安全、都市計画、産業振興など多岐にわたっており、本計画の策定により長期的な取組みや関連する関係部署との緊密な連携が可能となる。
効率性	・ 費用を抑える工夫は行ったか ・ 時間を削減する工夫は行ったか ・ 当初の計画より規模を縮小できる余地はあったか	現在未着手。

(3) 今後の方向性及び事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など【ACTION】

今後の方向性	維持	事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など	住宅や住まいについては、空き家対策、市営住宅の老朽化、住宅の耐震化、住宅確保困難者への対応、移住者の受け入れ、子育て世代、脱炭素社会への適合など多くの課題があるが、個々の部署が各計画や施策に基づき課題解消に取り組んでいるものの十分な連携は図られていない状況にある。
--------	----	-------------------------	--

整理番号 230		事務事業評価表 令和5年度実施事業				部 長	課 長	係 長	担当者	
事業名		木造住宅等耐震化促進事業				担当課		建築住宅課		
基本目標		5	便利で快適に暮らせるまち			担当係		住宅管理係		
施策項目		4	住宅、定住・移住			計画期間		令和5年度 ～ 令和7年度		
主な取組		2	民間住宅の住環境向上の支援			事業区分		直営		
予算科目		会計	款	項	目	大事業				
		1	8	6	3	木造住宅等耐震化促進事業（住宅、定住・移住）				
目的と方針【PLAN】		暮らしの基盤となる快適・安全・安心な住まいの確保に向け、民間住宅の住環境向上の支援や市営住宅の適正な管理に努めるとともに、定住・移住の促進に向け、関係人口の創出による移住希望者の掘り起こしときめ細かな支援に努めます。								
事業概要【PLAN】		耐震性が不足している木造住宅等に対して耐震化を支援するための補助を行います。								
対象【PLAN】		①昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅 ②公道等に面した危険ブロック塀等			意図【PLAN】		①旧耐震基準の木造住宅の所有者が、耐震診断と耐震改修を実施することで、大地震による倒壊被害等を受けない安全・安心な住まいを確保するもの ②危険ブロック塀等の所有者が自ら撤去し、地震等災害時における倒壊事故や緊急車両通行の妨げを防止するもの			
意図の実現のために必要なこと【PLAN】		より多くの市民に対して、耐震化の重要性や本事業の実施を促すため、市のHPや広報、公共施設への掲示等により周知を図る。								
事業費【D0】		年度			04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
		単位			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
財源内訳	国庫支出金	千円			2,184	1,859	2,240			
	都道府県支出金	千円			858	929	1,120			
	地方債	千円			0	0	0			
	その他	千円			196	28	140			
	一般財源	千円			4,462	931	6,200			
	事業費合計	千円			7,700	3,747	9,700			
(1) 伊達市第3次総合計画実施計画の「数値目標」の進捗に関する評価【D0】										
指標名		単位	達成条件	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
木造住宅耐震改修支援事業の完了戸数		戸	実績値が目標値以上となること	目標値	2	4	6	8	10	
				実績値	3					
			達成率	100.0%						
(2) チェック項目による評価【CHECK】										
評価視点					評価の結果					
必要性	・ 市民ニーズについてどうか ・ 社会的需要についてどうか ・ 事務事業の優先度については高いものであるか				低額の自己負担で自宅の耐震性能を把握し、次のステップとなる耐震改修に繋げ易いメリットがあり、ブロック塀等の解体、建替えにより、大地震時のブロック倒壊による事故等を回避できる。以上のことから、市民ニーズ、社会的需要や事業として優先度は高い。					
有効性	・ 施策項目の目標達成に向けた事業効果については期待できるか ・ 市民満足度についてはどうか ・ 社会貢献度についてはどうか				耐震診断や耐震改修の支援を行うことで、事業対象者の自己負担額を軽減し、市内住宅の耐震化率の向上に繋がる事業効果が期待できる。					
効率性	・ 費用を抑える工夫は行ったか ・ 時間を削減する工夫は行ったか ・ 当初の計画より規模を縮小できる余地はあったか				募集方法の見直しや申請事務の改善により、前年度よりも事業実施に要した期間が短縮した。					
(3) 今後の方向性及び事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など【ACTION】										
今後の方向性	維持	事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など			市民に対し、耐震化の重要性や制度の活用に係る啓蒙・周知を図りながら、今後も、国・県の補助事業を活用しながら継続して木造住宅等の耐震化を促進するための事業に取り組んでいく。					

整理番号
231

事務事業評価表

令和5年度実施事業

部 長	課 長	係 長	担当者

事業名	空き家対策事業					担当課	協働まちづくり課
基本目標	5	便利で快適に暮らせるまち				担当係	移住定住推進係
施策項目	4	住宅、定住・移住				計画期間	令和5年度　～　令和7年度
主な取組	2	民間住宅の住環境向上の支援				事業区分	一部委託
予算科目	会計	款	項	目	大事業		
	1	8	6	3	空き家対策費		

目的と方針【PLAN】	暮らしの基盤となる快適・安全・安心な住まいの確保に向け、民間住宅の住環境向上の支援や市営住宅の適正な管理に努めるとともに、定住・移住の促進に向け、関係人口の創出による移住希望者の掘り起こしときめ細かな支援に努めます。		
事業概要【PLAN】	空き家を発生させないための未然防止策や空き家バンクの運用による空家等の利活用など、伊達市空家等対策計画に基づき取組を進めます。		
対象【PLAN】	空き家所有者等	意図【PLAN】	周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう空き家の適切な管理に努めるとともに利活用を行う。
意図の実現のために必要なこと【PLAN】	空き家の適切な管理は所有者等自らの責任において対応することを原則とし、自治体として空き家対策に必要な施策を推進する。		

事業費【D0】		年度		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
		単位		(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0			
	都道府県支出金	千円		0	0	0			
	地方債	千円		0	0	0			
	その他	千円		0	0	0			
	一般財源	千円		0	0	537			
	事業費合計	千円		0	0	537			

(1) 伊達市第3次総合計画実施計画の「数値目標」の進捗に関する評価【D0】									
指標名	単位	達成条件	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
空き家バンク登録物件数(累計)	件	実績値が目標値以上となること	目標値	52	54	56	58	60	
			実績値	56					
			達成率	100.0%					

(2) チェック項目による評価【CHECK】									
	評価視点				評価の結果				
必要性	・ 市民ニーズについてどうか ・ 社会的需要についてどうか ・ 事務事業の優先度については高いものであるか				少子高齢化や人口減少により空き家が年々増加し、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、安全・安心な住環境の確保が求められている。				
有効性	・ 施策項目の目標達成に向けた事業効果については期待できるか ・ 市民満足度についてはどうか ・ 社会貢献度についてはどうか				今後も需要が増え続ける空き家利活用のための施策を拡充していく必要がある。				
効率性	・ 費用を抑える工夫は行ったか ・ 時間を削減する工夫は行ったか ・ 当初の計画より規模を縮小できる余地はあったか				空き家改修のための補助制度は国県補助等を活用し制度設計を行っている。				

(3) 今後の方向性及び事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など【ACTION】									
今後の方向性	拡充	事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など		増加する空き家の対応については、総合的かつ計画的に実施していく必要があり、庁内の連携体制が重要となる。					

事務事業評価表
令和5年度実施事業

部 長	課 長	係 長	担当者

事業名	特定空き家の対策					担当課	建築住宅課	
基本目標	5	便利で快適に暮らせるまち				担当係	住宅管理係	
施策項目	4	住宅・定住・移住				計画期間	令和5年度 ～ 令和5年度	
主な取組	2	民間住宅の住環境向上の支援				事業区分	直営	
予算科目	会計	款	項	目	大事業			
	-	-	-	-	予算計上なし			

目的と方針 【PLAN】	暮らしの基盤となる快適・安全・安心な住まいの確保に向け、民間住宅の住環境向上の支援や市営住宅の適正な管理に努めるとともに、定住・移住の促進に向け、関係人口の創出による移住希望者の掘り起こしときめ細かな支援に努めます。	
-------------------------	---	--

事業概要 【PLAN】	特定空き家の発生を予防するための対策を継続して行います。 ・市民からの空き家に対する相談等 ・空き家特措法に基づく所有者への適正管理の送付
----------------	---

対象 【PLAN】	①空き家等 ②市民	意図 【PLAN】	①特定空き家を生じさせないために管理不全空き家等の所有者に対して適正な維持管理を促す。 ②身近にある管理不全空家を解消し、市民の住環境を改善する。
--------------	--------------	--------------	--

意図の実現のために必要なこと【PLAN】	市民から空き家に対する相談や連絡を受けた際は、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、速やかな現場や所有者等の調査、特定した所有者等に対する適正管理の通知発送など、特定空き家の発生を未然に防止するための取組を行う。
----------------------	--

事業費【D0】		年度 単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (予算)	07年度 (予算)	08年度 (予算)	09年度 (予算)
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0			
事業費合計		千円	0	0	0			

(1) 伊達市第3次総合計画実施計画の「数値目標」の進捗に関する評価【D0】

指標名	単位	達成条件	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
対策を行った案件数	件	実績値が目標値	目標値	—				
		以上と	実績値	—				
		なること	達成率	—				

(2) チェック項目による評価【CHECK】

	評価視点	評価の結果
必要性	・ 市民ニーズについてどうか ・ 社会的需要についてどうか ・ 事務事業の優先度については高いものであるか	空き家の数は年々増加傾向にあり、今後も市民からの相談や管理不全空き家への対応数は増えるものと想定され、事業の優先度は高い。
有効性	・ 施策項目の目標達成に向けた事業効果については期待できるか ・ 市民満足度についてはどうか ・ 社会貢献度についてはどうか	管理不全空き家の所有者等に対し適正管理通知を発送することで、管理不全の解消や解体に繋がったケースもあり、事業効果は期待できる。
効率性	・ 費用を抑える工夫は行ったか ・ 時間を削減する工夫は行ったか ・ 当初の計画より規模を縮小できる余地はあったか	空き家等の相談があった現場と所有の確認を行い、通知発送までの時間短縮を行った。

(3) 今後の方向性及び事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など【ACTION】

今後の 方向性	維持	事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など	対象となる空き家は市内全域に及ぶため、現場の調査や所有者等の特定が困難なにおいては、各総合支所の連携・協力することで迅速できめ細かな対応が期待できる。 未実施である特定空き家の認定事務をどのように進めていくかが今後の課題。
------------	----	-------------------------	--

整理番号		233 事務事業評価表 令和5年度実施事業				部 長	課 長	係 長	担当者

事業名	市営住宅維持管理事業				担当課	建築住宅課				
基本目標	5	便利で快適に暮らせるまち				担当係	住宅管理係			
施策項目	4	住宅、定住・移住				計画期間	令和5年度 ～ 令和7年度			
主な取組	3	市営住宅の適正管理等の推進				事業区分	直営			
予算科目	会計	款	項	目	大事業					
	1	8	6	1	市営住宅維持管理事業（住宅、定住・移住）					
目的と方針【PLAN】	暮らしの基盤となる快適・安全・安心な住まいの確保に向け、民間住宅の住環境向上の支援や市営住宅の適正な管理に努めるとともに、定住・移住の促進に向け、関係人口の創出による移住希望者の掘り起こしときめ細かな支援に努めます。									
事業概要【PLAN】	住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で市営住宅を賃貸するとともに施設の適正な管理を行います。 ・入居者募集、家賃の徴収 ・建物等の修繕 ・給水設備、浄化槽設備、消防用設備の保守点検、建築設備定期点検 ・建物と設備の改修及び修繕 ・老朽住宅の解体									
対象【PLAN】	①入居者 ②市営住宅				意図【PLAN】	①健全な住まいを提供する。 ②で住宅を賃貸することで、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				
意図の実現のために必要なこと【PLAN】	公営住宅法に基づき整備した市営住宅を、安全で快適な住まいとして継続的に供給するため維持保全を行う。									
事業費【D0】		年度		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	
		単位		(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)	
財源内訳	国庫支出金	千円		61,961	16,294	60,808				
	都道府県支出金	千円		0	0	0				
	地方債	千円		0	0	0				
	その他	千円		92,041	40,861	90,681				
	一般財源	千円		5,058	0	1,960				
事業費合計		千円		159,060	57,155	153,449				
(1) 伊達市第3次総合計画実施計画の「数値目標」の進捗に関する評価【D0】										
指標名		単位	達成条件	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
老朽住宅の解体		戸	実績値が目標値以上となること	目標値	16	24	26	28	30	
				実績値	16					
				達成率	100.0%					
(2) チェック項目による評価【CHECK】										
	評価視点				評価の結果					
必要性	・市民ニーズについてどうか ・社会的需要についてどうか ・事務事業の優先度については高いものであるか				経常的な修繕や管理、長寿命化計画に基づく大規模改修など施設の維持保全は、入居者に対して安全で快適な住まいを供給するための重要な手段であり、事業の優先度は高い。					
有効性	・施策項目の目標達成に向けた事業効果については期待できるか ・市民満足度についてはどうか ・社会貢献度についてはどうか				住宅の老朽化により、施設修繕の頻度が高くなっているものの、きめ細かな修繕をすることで、入居者に対して継続的かつ健全な住宅の供給が期待できる。					
効率性	・費用を抑える工夫は行ったか ・時間を削減する工夫は行ったか ・当初の計画より規模を縮小できる余地はあったか				予防保全として実施する大規模改修は、長期的なランニングコストの削減となる。					
(3) 今後の方向性及び事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など【ACTION】										
今後の方向性	維持	事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など		長寿命化のための大規模改修は、建物の内外部、住宅設備や外構部に及ぶ整備が求められるが、入居者がいる状態では住戸内の改修ができないこと、事業費が高額になることが課題となり、実態としては外部のみの修繕に止まる。						

整理番号
234

事務事業評価表
令和5年度実施事業

部長	課長	係長	担当者

事業名	全世代・全員活躍のまち事業					担当課	協働まちづくり課					
基本目標	5	便利で快適に暮らせるまち					担当係	移住定住推進係				
施策項目	4	住宅、定住・移住					計画期間	令和5年度　～　令和7年度				
主な取組	4	関係人口の創出による移住希望者の掘り起こし					事業区分	その他				
予算科目	会計	款	項	目	大事業							
	1	2	1	8	企画諸費							
目的と方針【PLAN】	暮らしの基盤となる快適・安全・安心な住まいの確保に向け、民間住宅の住環境向上の支援や市営住宅の適正な管理に努めるとともに、定住・移住の促進に向け、関係人口の創出による移住希望者の掘り起こしときめ細かな支援に努めます。											
事業概要【PLAN】	高子駅北地区において、交流施設やお試し居住施設等の整備を行い、誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくりを進めるとともに、移住促進のための就業体験等の支援を行います。											
対象【PLAN】	子どもから高齢者などの全世代					意図【PLAN】	健康な時から社会参加を通じて、役割や生きがいを持ち生涯活躍することで、元気に暮らせる。					
意図の実現のために必要なこと【PLAN】	CCAC施設を拠点として、「農業」・「福祉」・「健幸」を基軸とする多世代交流プログラム等を官民連携により実施する。											
事業費【D0】		年度		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度			
		単位		(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)			
財源内訳	国庫支出金	千円		2,260	99,500	0						
	都道府県支出金	千円		0	0	0						
	地方債	千円		0	0	0						
	その他	千円		2,000	0	0						
	一般財源	千円		569	121,654	220						
	事業費合計	千円		4,829	221,154	220						
(1)伊達市第3次総合計画実施計画の「数値目標」の進捗に関する評価【D0】												
指標名		単位	達成条件	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度			
多世代交流イベント参加者数		人	実績値が目標値以上となること	目標値	24	48	48	48	48			
				実績値	44							
				達成率	100.0%							
(2)チェック項目による評価【CHECK】												
	評価視点					評価の結果						
必要性	・市民ニーズについてどうか ・社会的需要についてどうか ・事務事業の優先度については高いものであるか					地域活動の担い手が不足する中、若者のニーズや地域を超えた交流活動が図られ、そのニーズは高い。						
有効性	・施策項目の目標達成に向けた事業効果については期待できるか ・市民満足度についてはどうか ・社会貢献度についてはどうか					地域住民や団体などの自由な活動の場として、CCAC施設が活用されており、多世代交流が図られている。						
効率性	・費用を抑える工夫は行ったか ・時間を削減する工夫は行ったか ・当初の計画より規模を縮小できる余地はあったか					民設民営による施設整備により初期投資を抑制することができた。また、民間のノウハウを活かした地域活動などを進めており、官民連携での効率的な運営が行われている。						
(3)今後の方向性及び事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など【ACTION】												
今後の方向性	拡充	事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など			令和5年10月にCCAC構想の拠点となる施設がオープンし、今後は、官民連携により多世代交流プログラムを推進し将来像を実現していく。							

事務事業評価表
令和5年度実施事業

部 長	課 長	係 長	担当者

事業名	移住・定住促進事業					担当課	協働まちづくり課	
基本目標	5	便利で快適に暮らせるまち				担当係	移住定住推進係	
施策項目	4	住宅、定住・移住				計画期間	令和5年度 ～ 令和7年度	
主な取組	4	関係人口の創出による移住希望者の掘り起こし				事業区分	一部委託	
予算科目	会計	款	項	目	大事業			
	1	2	1	8	企画諸費			

目的と方針 【PLAN】	暮らしの基盤となる快適・安全・安心な住まいの確保に向け、民間住宅の住環境向上の支援や市営住宅の適正な管理に努めるとともに、定住・移住の促進に向け、関係人口の創出による移住希望者の掘り起こしときめ細かな支援に努めます。	
-------------------------	---	--

事業概要 【PLAN】	地方への移住希望者をターゲットに、伊達市移住促進ポータルサイトや移住コンシェルジュによる情報発信等を行います。
----------------	---

対象 【PLAN】	地方移住希望者	意図 【PLAN】	市内に移住することで、地域の担い手となり地域が活性化される。
--------------	---------	--------------	--------------------------------

意図の実現のために必要なこと【PLAN】	移住希望者向けに伊達市の魅力発信や相談対応、移住のための支援等を行う。また、安心して定住できるよう、移住後のフォローアップを行う。
----------------------	---

事業費【D0】		年度 単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	1,626	0	0			
	都道府県支出金	千円	4,350	2,350	13,350			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	2,000	0	0			
	一般財源	千円	7,044	12,122	24,150			
	事業費合計	千円	15,020	14,472	37,500			

(1) 伊達市第3次総合計画実施計画の「数値目標」の進捗に関する評価【D0】

指標名	単位	達成条件	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
移住者数	人	実績値が目標値	目標値	30	30	35	35	38
		以上と	実績値	28				
		なること	達成率	93.3%				

(2) チェック項目による評価【CHECK】

	評価視点	評価の結果
必要性	・ 市民ニーズについてどうか ・ 社会的需要についてどうか ・ 事務事業の優先度については高いものであるか	都内にある移住相談窓口「ふるさと回帰支援センター」では、移住相談が年々増加傾向にあり、また、福島県への移住者数が過去最多となるなど、そのニーズは増え続けている。
有効性	・ 施策項目の目標達成に向けた事業効果については期待できるか ・ 市民満足度についてはどうか ・ 社会貢献度についてはどうか	地方への移住者が増える中、その相談対応や支援などを切れ目なく行うことが効果的である。
効率性	・ 費用を抑える工夫は行ったか ・ 時間を削減する工夫は行ったか ・ 当初の計画より規模を縮小できる余地はあったか	移住相談などの一部業務を委託することで、スピーディーな対応と効率的な運営ができています。

(3) 今後の方向性及び事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など【ACTION】

今後の 方向性	拡充	事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など	地方移住者が増える中、伊達市を選択してもらえる戦略が必要である。また、市と委託事業者との連携を密にし、移住後のフォローアップを充実していく必要がある。
------------	----	-------------------------	---

整理番号
237

事務事業評価表

令和5年度実施事業

部 長	課 長	係 長	担当者

事業名	移住・定住促進事業（再掲）					担当課	協働まちづくり課				
基本目標	5	便利で快適に暮らせるまち					担当係	移住定住推進係			
施策項目	4	住宅、定住・移住					計画期間	令和５年度　～　令和７年度			
主な取組	5	定住・移住に関する相談・支援体制の強化					事業区分	一部委託			
予算科目	会計	款	項	目	大事業						
	1	2	1	8	企画諸費						
目的と方針【PLAN】	暮らしの基盤となる快適・安全・安心な住まいの確保に向け、民間住宅の住環境向上の支援や市営住宅の適正な管理に努めるとともに、定住・移住の促進に向け、関係人口の創出による移住希望者の掘り起こしときめ細かな支援に努めます。										
事業概要【PLAN】	移住コンシェルジュや定住支援員による相談対応を行う。また、移住者向けの住宅取得や空き家バンク物件のリフォーム補助などの支援により、移住定住を促進します。										
対象【PLAN】	地方移住希望者				意図【PLAN】	市内に移住することで、地域の担い手となり地域が活性化される。					
意図の実現のために必要なこと【PLAN】	移住希望者向けに伊達市の魅力発信や相談対応、移住のための支援等を行う。また、安心して定住できるよう、移住後のフォローアップを行う。										
事業費【D0】		年度		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度		
		単位		(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)		
財源内訳	国庫支出金	千円		1,626	0	0					
	都道府県支出金	千円		4,350	2,350	13,350					
	地方債	千円		0	0	0					
	その他	千円		2,000	0	0					
	一般財源	千円		7,044	12,122	24,150					
	事業費合計	千円		15,020	14,472	37,500					
(１)伊達市第３次総合計画実施計画の「数値目標」の進捗に関する評価【D0】											
指標名		単位	達成条件	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
移住コンシェルジュへの相談件数		件	実績値が目標値以上となること	目標値	300	300	300	300	300		
				実績値	258						
				達成率	86.0%						
(２)チェック項目による評価【CHECK】											
	評価視点				評価の結果						
必要性	・市民ニーズについてどうか ・社会的需要についてどうか ・事務事業の優先度については高いものであるか				都内にある移住相談窓口「ふるさと回帰支援センター」では、移住相談が年々増加傾向にあり、また、福島県への移住者数が過去最多となるなど、そのニーズは増え続けている。						
有効性	・施策項目の目標達成に向けた事業効果については期待できるか ・市民満足度についてはどうか ・社会貢献度についてはどうか				地方への移住者が増える中、その相談対応や支援などを切れ目なく行うことが効果的である。						
効率性	・費用を抑える工夫は行ったか ・時間を削減する工夫は行ったか ・当初の計画より規模を縮小できる余地はあったか				移住相談などの一部業務を委託することで、スピーディーな対応と効率的な運営ができている。						
(３)今後の方向性及び事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など【ACTION】											
今後の方向性	拡充	事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など		地方移住者が増える中、伊達市を選択してもらえる戦略が必要である。また、市と委託事業者との連携を密にし、移住後のフォローアップを充実していく必要がある。							

整理番号 238					部 長 課 長 係 長 担当者				
事務事業評価表 令和5年度実施事業									
事業名	だて婚活支援事業				担当課	協働まちづくり課			
基本目標	5	便利で快適に暮らせるまち			担当係	協働推進係			
施策項目	4	住宅、定住・移住			計画期間	令和5年度 ～ 令和7年度			
主な取組	5	定住・移住に関する相談・支援体制の強化			事業区分	一部委託			
予算科目	会計	款	項	目	大事業				
	一般	2	1	8	だて婚活支援事業				
目的と方針【PLAN】	暮らしの基盤となる快適・安全・安心な住まいの確保に向け、民間住宅の住環境向上の支援や市営住宅の適正な管理に努めるとともに、定住・移住の促進に向け、関係人口の創出による移住希望者の掘り起こしときめ細かな支援に努めます。								
事業概要【PLAN】	婚活セミナーを開催するほか、民間団体による婚活イベントを補助支援する。また、新婚世帯を対象として伊達市に居住するための住宅取得等費用を補助します。								
対象【PLAN】	結婚希望者、婚活事業を実施する民間団体、新婚世帯			意図【PLAN】	結婚希望者や新婚世帯への支援を行い、出会い・結婚に繋げることで、本市での出産・子育て・定住促進を図る。				
意図の実現のために必要なこと【PLAN】	結婚希望者が必要なスキルや知識の学習の場を提供するほか、結婚に対する不安を軽減すること。								
事業費【D0】		年度		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
		単位		(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0			
	都道府県支出金	千円		1,300	4,949	6,442			
	地方債	千円		0	0	0			
	その他	千円		0	0	0			
	一般財源	千円		2,723	3,134	7,209			
事業費合計		千円		4,023	8,083	13,651			
(1) 伊達市第3次総合計画実施計画の「数値目標」の進捗に関する評価【D0】									
指標名	単位	達成条件	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
だて結婚新生活支援事業補助金を活用した新婚世帯数	数	実績値が目標値以上となること	目標値	16	16	16	16	16	
			実績値	21					
			達成率	100.0%					
(2) チェック項目による評価【CHECK】									
	評価視点				評価の結果				
必要性	・市民ニーズについてどうか ・社会的需要についてどうか ・事務事業の優先度については高いものであるか				現代における少子化や婚姻率の低下は大きな問題であり、市民からは婚活事業を求める声もあるため、市民ニーズ、社会的需要は大きく、事業優先度は高い。				
有効性	・施策項目の目標達成に向けた事業効果については期待できるか ・市民満足度についてはどうか ・社会貢献度についてはどうか				婚活セミナーでのアンケートにおいて、婚活に対し自信がついた参加者の割合が93%となったことから市民満足度は高い。				
効率性	・費用を抑える工夫は行ったか ・時間を削減する工夫は行ったか ・当初の計画より規模を縮小できる余地はあったか				新婚世帯の補助金について、実績報告を兼ねた申請様式にすることで、申請者の手続きを削減し、内部事務における時間も削減している。				
(3) 今後の方向性及び事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など【ACTION】									
今後の方向性	維持	事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など		婚活セミナー事業はマッチングを含めた内容とすることにより前年度より多くの参加者を得ることができた。しかし、参加者の年齢等に制限を設けなかったことから、期待するマッチング率には及ばなかったため、今後は参加要件等についても検討していく。					